（様式１）

受付番号

※記載不要

厚生労働省 あて

「中小企業イノベーション創出推進事業」運営支援法人公募申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号  （代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載し、法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要。

（様式２）

受付番号

※記載不要

「中小企業イノベーション創出推進事業」運営支援法人公募企画提案書

|  |
| --- |
| １．受託業務実施計画 |
| ＊募集要領の１．１－３．業務内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載してください。  ＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。  ＊実施スケジュールを含めてください。 |
| ２．実施体制 |
| ＊実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容  ＊委託、外注を予定しているのであればその内容（申請者自身が行う業務内容（企画、立案及び業務管理部分については申請者自身が行う必要がある）、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む）  ＊実施体制図  ＊業務管理費に対する委託・外注費の合計の割合が５０％を超える場合は、相当な理由がわかる内容（「委託・外注費の額の割合が５０％を超える理由書」（様式３）を提出すること。）  ※グループ企業との取引であることのみを選定理由とする委託、外注（再委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。  ＊情報取扱者名簿及び情報管理体制図（様式４）、社内規則等に関する資料等 |
| ３．事業実績 |
| ＊類似事業の実績（事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）  ＊本事業に関する専門知識・ノウハウ |
| ４．申請者概要 |
| ＊申請者の営む主な事業を記載してください（会社概要（パンフレット）を添付することで代替可）  ＊申請者の財務状況（財務諸表等を添付することで代替可）  ＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |

|  |
| --- |
| ５．遵守確認事項 |
| 下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。   * 応募資格に挙げた要件を満たしていること。 * 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成１８年法律第４８号）に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人である場合については、同法第１２８条又は同法第１ ９９条に基づく貸借対照表等の公告を実施していること。 * 会社法等、遵守すべき法令を遵守していること。 |
| ６．受託業務費総額（千円） |
| Ⅰ 人件費 |
| Ⅱ 事業費  ①旅費  ②会場費  ③謝金  ④備品費  ⑤消耗品費  ⑥印刷製本費  ⑦補助職員人件費  ⑧その他諸経費 |
| Ⅲ 再委託・外注費 |
| Ⅳ 一般管理費 |
| 小計 |
| Ⅳ 消費税及び地方消費税 |
| 総額 千円（※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。） |

【実施体制図の記載例】

実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに履行体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容がわかる資料であれば様式は問いません。

実施体制（税込み１００万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 当社との関係 | 住所 | 契約金額（税込  み） | 業務の範囲 |
| 事業者Ａ | 再委託先 | 東 京 都 ○ ○ 区・・・ | ※算用数字を使  用し、円単位で表記 | ※できる限り詳細に記入のこと |
| 事業者Ｂ未定 | 外注先 | 上記記載例参照 | 上記記載例参照 | 上記記載例参照 |
| 事業者Ｃ | 再々委託先（事  業者Ａの委託先 | 上記記載例参照 | 上記記載例参照 | 上記記載例参照 |
| 事業者Ｄ未定 | 再々委託先（事  業者Ａの委託先 | 上記記載例参照 | 上記記載例参照 | 上記記載例参照 |
| 事業者Ｅ | ・・・委託先（事  業者Ｃの委託先 | 上記記載例参照 | 上記記載例参照 | 上記記載例参照 |

履行体制図

再委託 再々委託先 ・・・委託先

事業者Ｄ（未定）

事業者Ｃ

事業者Ｂ（未定）

事業者Ｅ

事業者Ａ

申請者

（様式３）

受付番号

※記載不要

受託業務費総額に対する再委託費の額の割合が５０％を超える理由書１．件名：中小企業イノベーション創出推進事業に係る運営支援法人

２．本受託業務における主要な業務（企画立案及び業務管理部分を含む）内容

３．再委託先及び契約金額等

※グループ企業（関連当事者）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

※再委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、受託業務費総額に対する再委託・外注費の割合（再々委託先及びそれ以下の委託先は記入不要）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 再委託先名 | 精算の有無 | 契約金額（見込み）（円） | 比率 | 再委託先の選定方法又  は理由※ | 業務の内容及び範囲 |
| 【例】未定  [再委託先] | 無 | 10,000,000 | 20.0% | 相見積もり | ・・・・ |
| 【例】○○（株）  [再委託先] | 有 | 20,000,000 | 40.0% | ○○ | コールセンター |
| 【例】△△（株）  [再々委託先] | 無 | 2,000,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
| 【例】□□（株）  [再々委託先] | 無 | 3,000,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
|  |  |  |  |  |  |

４．実施体制図

【例】

未定

株式会社〇〇（提案者）

△△株式会社

〇〇株式会社

□□株式会社

５．再委託が必要である理由及び選定理由

|  |
| --- |
|  |

（様式４）

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 氏名 | 個人住所 | 生年月日 | 所属部署 | 役職 | パスポート番号及び国籍（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 再委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

（※１）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※２）本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※３）本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※４）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

（※５）住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても厚生労働省から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

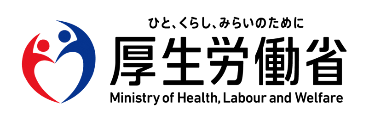
（例）

情報取扱者

【情報管理体制図に記載すべき事項】

・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

（様式５）

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人）は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１ 契約の相手方として不適当な者

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
2. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
5. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２ 契約の相手方として不適当な行為をする者

1. 暴力的な要求行為を行う者
2. 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
3. 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
4. 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
5. その他前各号に準ずる行為を行う者

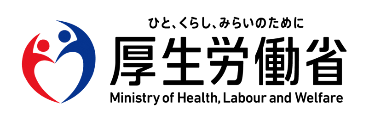
令和 年 月 日

住所又は所在地

団体名及び代表者名 ㊞

生年月日（個人の場合のみ） 年 月 日生

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料（別紙様式又は任意様式にて作成したもの）を添付すること。

（様式５）

役員の氏名及び生年月日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ）氏 名 | 生年月日 | 性別 | 住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注１）法人の場合、この様式には登記事項証明書に記載されている事項を記入して下さい。

（注２）この様式は必要な事項が記載されていればエクセル等の任意様式で作成して差し支えありません。